

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,425,023	3,649,447	19,971,851
経常利益又は経常損失 () (千円)	449,558	46,092	602,491
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	458,525	64,955	451,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,003	39,602	471,359
純資産額 (千円)	856,225	1,661,128	1,734,011
総資産額 (千円)	11,255,996	13,193,168	13,739,166
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	55.82	7.91	54.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.3	12.3	12.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生したりリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善が進み景気は緩やかな回復基調となりましたが、4月に実施された消費税増税に向けた駆け込み需要とその後の反動減の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、緊急経済対策の押し上げ効果の剥落が続く一方、消費税増税後の景気下支え効果により、全体では堅調に推移してまいりました。今後は2013年度補正予算や2014年度予算の執行が本格化され、公共投資は増加基調で推移すると見込まれます。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億49百万円（前年同期比6.6%増）、営業損失は32百万円（前年同期 営業損失4億31百万円）、経常損失は46百万円（前年同期 経常損失4億49百万円）、四半期純損失は64百万円（前年同期 四半期純損失4億58百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、前期の緊急経済対策による大型工事受注の反動があり、当第1四半期連結累計期間の受注高は27億92百万円（前年同期比22.0%減）となりましたが、繰越工事の増加により、売上高は32億1百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は1億30百万円（前年同期 セグメント損失2億32百万円）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移しております。当第1四半期連結累計期間の受注高は8億40百万円（前年同期比23.1%増）、売上高は4億44百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期 セグメント損失3百万円）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、緊急経済対策に伴い、IT投資を先送りしてきた企業が投資を再開する動きが見え始めております。当第1四半期連結累計期間の売上高は73百万円（前年同期比31.4%増）、セグメント損失は11百万円（前年同期 セグメント損失7百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設事業において、受注競争の激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

従いまして、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 409,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,156,000	8,156	-
単元未満株式	普通株式 55,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,156	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	409,000	-	409,000	4.78
計	-	409,000	-	409,000	4.78

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,056,741	1,537,915
受取手形・完成工事未収入金等	5,971,202	3,464,111
未成工事支出金	934,999	1,628,504
商品及び製品	467,024	681,824
仕掛品	37,331	100,181
材料貯蔵品	89,915	109,427
未収入金	795,895	1,272,343
繰延税金資産	126,341	126,341
その他	40,929	30,529
貸倒引当金	2,362	1,268
流動資産合計	9,518,018	8,949,909
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,111,662	1,108,708
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	305,997	303,605
有形固定資産合計	3,515,217	3,509,871
無形固定資産		
投資その他の資産	68,866	70,150
投資有価証券	292,204	333,717
繰延税金資産	222,209	209,205
その他	159,487	158,332
貸倒引当金	36,835	38,018
投資その他の資産合計	637,064	663,237
固定資産合計	4,221,148	4,243,258
資産合計	13,739,166	13,193,168
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,896,553	4,502,450
短期借入金	2,640,485	2,193,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	455,041	459,708
未払法人税等	28,536	16,404
未成工事受入金	1,839,717	2,339,886
賞与引当金	-	123,452
工事損失引当金	118,958	136,667
その他	429,883	546,490
流動負債合計	10,434,175	10,080,061
固定負債		
長期借入金	1,434,740	1,316,646
役員退職慰労引当金	3,100	3,100
その他	133,140	132,232
固定負債合計	1,570,980	1,451,978
負債合計	12,005,155	11,532,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	817,647	719,843
自己株式	104,039	104,471
株主資本合計	1,677,914	1,579,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,311	56,036
為替換算調整勘定	11,062	10,754
その他の包括利益累計額合計	17,249	45,281
少数株主持分	38,847	36,168
純資産合計	1,734,011	1,661,128
負債純資産合計	13,739,166	13,193,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,425,023	3,649,447
売上原価	3,411,724	3,216,228
売上総利益	13,298	433,219
販売費及び一般管理費	444,359	465,336
営業損失()	431,061	32,117
営業外収益		
受取利息	90	38
受取配当金	2,890	3,781
スクラップ売却益	3,422	2,345
その他	4,995	8,126
営業外収益合計	11,399	14,292
営業外費用		
支払利息	17,039	14,121
工事保証料	3,698	7,452
その他	9,159	6,693
営業外費用合計	29,896	28,266
経常損失()	449,558	46,092
特別損失		
投資有価証券評価損	-	796
特別損失合計	-	796
税金等調整前四半期純損失()	449,558	46,889
法人税、住民税及び事業税	9,601	21,100
法人税等調整額	355	355
法人税等合計	9,246	20,745
少数株主損益調整前四半期純損失()	458,805	67,634
少数株主損失()	279	2,679
四半期純損失()	458,525	64,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	458,805	67,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,817	27,724
為替換算調整勘定	1,016	307
その他の包括利益合計	18,801	28,031
四半期包括利益	440,003	39,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,724	36,923
少数株主に係る四半期包括利益	279	2,679

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	399,433千円	134,873千円

2. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	700,000	-
差引額	900,000	1,600,000

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	51,319千円	52,728千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,860	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売 事業	情報システ ム事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高							
外部顧客への売上高	2,939,675	434,903	36,282	14,161	3,425,023	-	3,425,023
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2,223	19,378	32,362	53,963	53,963	-
計	2,939,675	437,126	55,661	46,523	3,478,987	53,963	3,425,023
セグメント利益又は 損失（ ）	232,166	3,493	7,715	19,945	223,429	207,631	431,061

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 207,631千円には、セグメント間取引消去4,939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 212,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売 事業	情報システ ム事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高							
外部顧客への売上高	3,201,131	397,046	38,532	12,738	3,649,447	-	3,649,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	47,117	34,623	32,271	114,011	114,011	-
計	3,201,131	444,163	73,155	45,009	3,763,458	114,011	3,649,447
セグメント利益又は 損失（ ）	130,421	9,184	11,793	21,565	149,377	181,495	32,117

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 181,495千円には、セグメント間取引消去 2,533千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	55円82銭	7円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	458,525	64,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	458,525	64,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,215	8,211

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。